

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462187	鹿児島県	霧島市	都市 Ⅲ-1

### (1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村別)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			95.6%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			86.2%	68.3%
学校給食(運搬)			92.6%	91.2%
学校用務員事務	○	退職不補充、臨時職員で対応。	26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.7%
調査・集計			96.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公的施設数	導入数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国(市区町村別)導入率
体育館	14	9	64.3%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0	57.7%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	22	16	72.7%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0	54.1%	46.9%
プール	5	5	100.0%		0	62.3%	48.1%
海水浴場	2	1	50.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0	33.3%	13.2%
宿泊施設(ホテル、保養所等)	2	2	100.0%		0	100.0%	87.6%
保養施設(分譲マンション等)	2	2	100.0%		0	92.6%	76.3%
キャンプ場等	3	2	66.7%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0	61.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	83.3%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	81.3%	63.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	48.5%
大規模公園	4	4	100.0%		0	50.7%	41.7%
公営住宅	121	0	0.0%	導入に向けて、その範囲、内容の検討及び業者の選定等が難航しているため。	0	9.4%	13.8%
駐車場	6	0	0.0%	駐車場の管理上、身体障がい者の駐車場の確保が本庁職員の業務に必要であり、指定管理料と併せて人員を投入して対応している。	0	41.3%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0	35.1%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	質の高い図書サービスを提供するためには、専門職を置く自治体職員の役割が必要と判断している。	2	16.0%	18.4%
博物館(歴史、民俗、自然等)	0	0			0	27.4%	28.0%
公民館、市民会館	35	2	5.7%	導入に向けて、検討中であるため。	14	30.3%	22.2%
文化会館	0	0			0	65.3%	51.1%
合同庁、研修所等(庁舎の改修を含む)	18	8	44.4%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	8	57.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	57.1%	50.5%
福祉・保健センター	8	3	37.5%	利用者からのニーズの多岐にわたることや予約受付・利用時の受付料の支払い等、利用者の利便性を高める等の観点から、専門職の確保が必要と判断しているため、専門職の自治体職員を常駐で配置する必要がある。	1	55.4%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	1	23.5%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況  設置予定  → 予定時期  検討中

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況  委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村別)
設置率	24.1%
委託率	41.4%
実施率	11.8%
委託率	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況  委託状況

実施済  委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

対象部局

部長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○				○		○	

対象業務

類似団体	委託率
類似団体	65.0%
全国(市区町村別)	0.0%
実施率	27.2%
委託率	2.8%

【参考】

「実施予定無し」及び「部長部局未設置団体(※)未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施予定  ○

検討中

未実施

【参考】

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率(類似団体)
自治体クラウド			自治体クラウド 3.4%
単独クラウド			単独クラウド 18.5%
			全国
自治体クラウド			自治体クラウド 23.6%
単独クラウド			単独クラウド 38.3%

実施予定時期

単独クラウド 平成30年度

検討状況

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済  ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	策定割合
類似団体	53.7%
全国(市区町村別)	99.6%

### (7)地方公会計の整備

前一年的基準による財務書類の作成状況(一般会計並財務書類)

作成済  ○

作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	作成割合
類似団体	48.1%
全国(市区町村別)	82.8%

(注1)統一した基準による財務公会計については、原則として平成27年度から平成28年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその前年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成28年度決算から取引の都度、従属単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体